

# 2014年冬季ボーナスの見通し

経済調査部 エコノミスト

齋藤 周

03-3591-1283

amane.saito@mizuho-ri.co.jp

- 2014年冬の一人当たりボーナス支給額（民間企業）は前年比+2.2%と2年連続で増加する見通し。2014年に実施されたベースアップによる所定内給与の増加が主因。
- 公務員のボーナスも3年ぶりに増加する見通し。臨時特例法による減額措置の終了などに伴い、国家公務員、地方公務員ともに増加。
- 公務員を含む支給総額は前年比+5.5%の大幅増。実質所得の減少などを背景に回復が遅れている個人消費を押し上げる原動力になると期待される。

## 1. 民間企業の一人当たりボーナス支給額は前年比+2.2%と2年連続の増加を予測

みずほ総合研究所では、2014年冬の民間企業の一人当たりボーナス支給額を前年比+2.2%と予測している（図表1）。冬のボーナスとしては2年連続の増加であり、2004年（同+2.2%）以来の高い伸びとなる見込みである。以下では、予測の背景を確認していこう。

ボーナス算定の基礎となる所定内給与は前年比増加が予想される。2014年の春季交渉では、賃上げ率（厚生労働省・主要企業）が2.19%と1999年以来15年ぶりの高さとなった。これを受けて足元の所定内給与は2014年6月以降前年比プラスに転じている（図表2）。また、サービス業を中心とした人手不足感の高まりから、人材確保のための賃金引き上げやパートタイム労働者の正社員化の動きが一部で見られることも、所定内給与の押し上げに影響している模様である。

図表1 冬季ボーナスの見通し

年	1人当たり賞与額(円)				賞与総額(10億円)					
	民間企業		公務員		民間企業		公務員		合計	
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	
2011	372,470	▲ 1.9	706,262	1.9	13,943	▲ 1.0	2,162	1.0	16,105	▲ 0.7
2012	365,680	▲ 1.5	696,516	▲ 1.4	13,829	▲ 0.8	2,119	▲ 2.0	15,947	▲ 1.0
2013	366,856	0.3	689,951	▲ 0.9	14,116	2.1	2,090	▲ 1.4	16,206	1.6
2014	375,088	2.2	768,049	11.3	14,782	4.7	2,314	10.7	17,096	5.5

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上ベース。

2. 1人当たり賞与額は、賞与支給事業所の全常用労働者1人当たり平均賞与支給額。

3. 公務員は、林野事業など現業を除くベース。

4. 民間企業はパートを含むベース、公務員は非常勤の労働者を含まないベースのため、賞与水準の比較はできない。

5. 2014年はみずほ総合研究所の予測。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほ総合研究所作成

もつとも、2014年4月の消費税率引き上げ（5%⇒8%）後の経済情勢の変化を受けて、人件費の増加に慎重な企業も出てくるとみられる。日銀短観（2014年9月調査）によると、2014年度上期の経常利益は減益（前年比▲6.6%、全規模・全産業）見通しとなった。消費増税に伴う実質所得の減少や天候不順を背景とした個人消費の回復の遅れなどにより、非製造業を中心に業績が悪化した模様である。今冬のボーナス支給月数は、前年を0.01カ月下回る1.05カ月と予測する（図表3）。

以上より、今冬の民間企業一人当たりボーナス支給額は、前年比+2.2%と高い伸びになると予測するが、今夏の支給額の伸び（同+3.1%）は下回るだろう（図表4）。また、雇用環境の改善などを背景に、賞与の支給対象者数は増加するとみられ、民間の支給総額は前年比+4.7%となる見込みである。

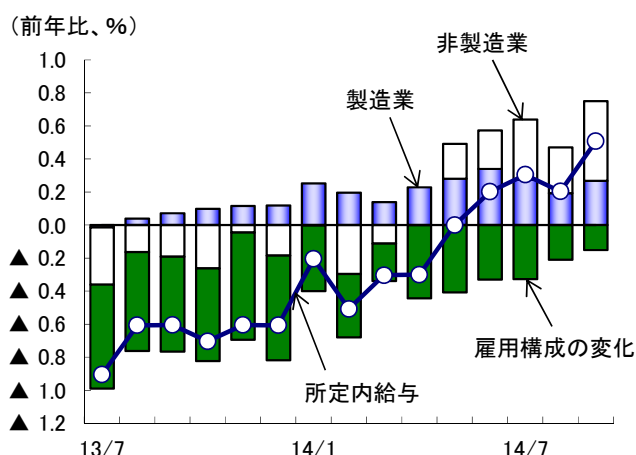
## 2. 公務員の一人当たりボーナスは前年比+11.3%と大幅増

公務員（国+地方）の一人当たりボーナス支給額は前年比+11.3%と予測している。2014年人事院勧告によると、国家公務員の月例給が前年比0.27%増額されるほか、ボーナス支給月数が年度ベースで4.10カ月と前年（3.95カ月）から0.15カ月増加する。また、東日本大震災の復興財源確保の一環として実施された「国家公務員給与の改定及び臨時特例に関する法律（以下、臨時特例法）」（2012年3月施行）によるボーナス削減措置（一律▲9.77%）が2014年3月までで終了したため、大幅にボーナスが増加することになる。

地方公務員については、昨年度の人事院勧告を反映して月例給は据え置かれるが、一部の地方公共団体が実施していた、国家公務員と同様の給与削減措置（国が地方公共団体に実施を要請）終了がボーナス支給額を押し上げることになるだろう。

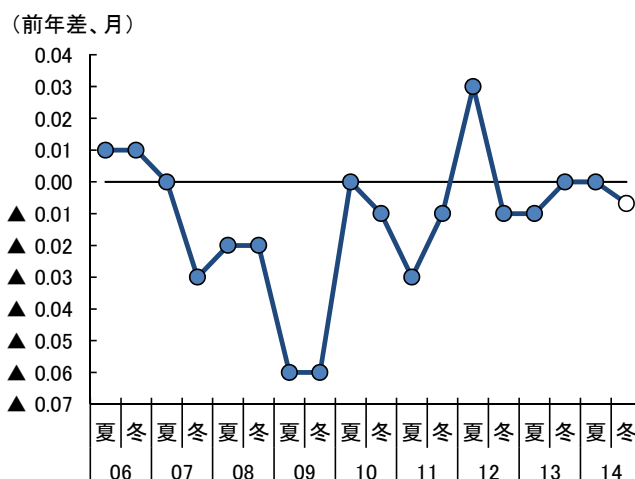
ボーナス支給対象者の減少は続くと思われるが、一人当たり支給額の大幅増が見込まれることから、公務員の支給総額は前年比+10.7%と大きく増加する見通しである。

図表2 所定内給与の寄与度分解



(注)四捨五入の影響で寄与度の合計と全体の前年比は完全には一致しない。雇用構成の変化は、パート比率の変化と産業構成の変化による影響の合計。  
 (資料)厚生労働省「毎月勤労統計」によりみずほ総合研究所作成

図表3 ボーナス支給月数の推移

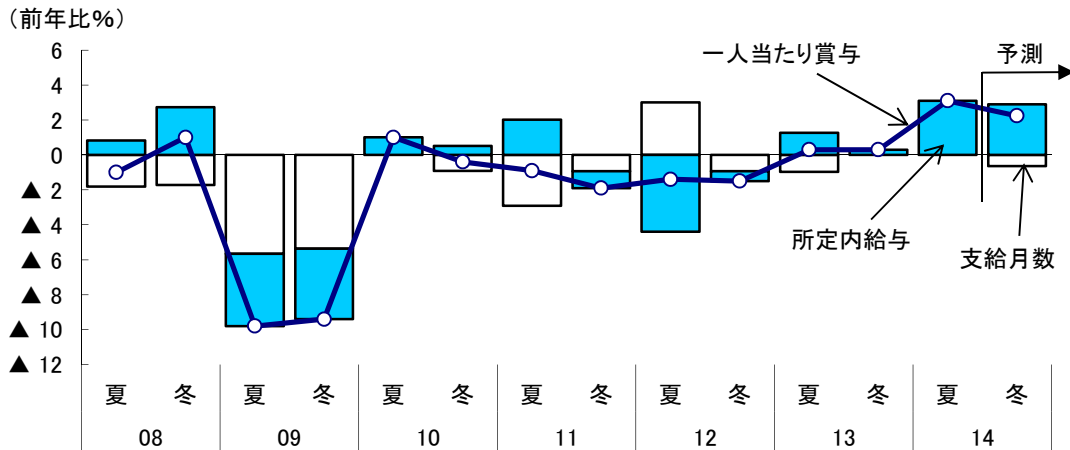


(注)2014年冬のボーナス支給月数は予測値。  
 (資料)厚生労働省「毎月勤労統計」よりみずほ総合研究所作成

### 3. 冬のボーナス増加は個人消費回復の原動力に

民間企業と公務員を合わせた冬のボーナスの支給総額は2年連続で増加し、前年比+5.5%と非常に高い伸びが見込まれる。冬のボーナスの増加は、物価上昇に伴う実質所得の減少などを背景に回復が遅れている個人消費を押し上げる原動力になると期待される。

図表4 民間ボーナス(一人当たり)支給額の推移



(注)1.所定内給与は賞与/支給月数で算出。支給月数は所定内給与に対する月数。

ただし、各事業所を単純平均した支給月数を使っての試算。

2.2014年冬のボーナスは、みずほ総合研究所の予測値。

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、財務省「法人企業統計」等よりみずほ総合研究所作成

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。